

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

令和元年 12 月調査結果

令和 2 年 1 月 14 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2019年12月)

12月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.4ポイント上昇の39.8となった。

家計動向関連DIは、小売関連が上昇したものの、住宅関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、低下した。

12月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.3ポイント低下の45.4となった。

企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇したものの、家計動向関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差1.5ポイント上昇の40.7となり、先行き判断DIは前月差1.0ポイント低下の44.5となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が一部にみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、持ち直しへの期待がみられる。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	6
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	7
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	9
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	9
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	10
III . 景気判断理由の概要	11
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	107 人	82.3%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	171 人	90.5%	近畿	290 人	257 人	88.6%
北関東	129 人	117 人	90.7%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	292 人	88.5%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	152 人	138 人	90.8%	九州	210 人	179 人	85.2%
甲信越	92 人	86 人	93.5%	沖縄	50 人	34 人	68.0%
東海	250 人	227 人	90.8%	全国	2,050 人	1,818 人	88.7%

#### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### III . 景気判断理由の概要

( 参考 ) 景気の現状水準判断D I

( 備考 )

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 ( 11 頁 ) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 ( 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 ( 「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 ( 着目点別 ) 回答者数の推移」( 12 頁 ) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 ( 雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

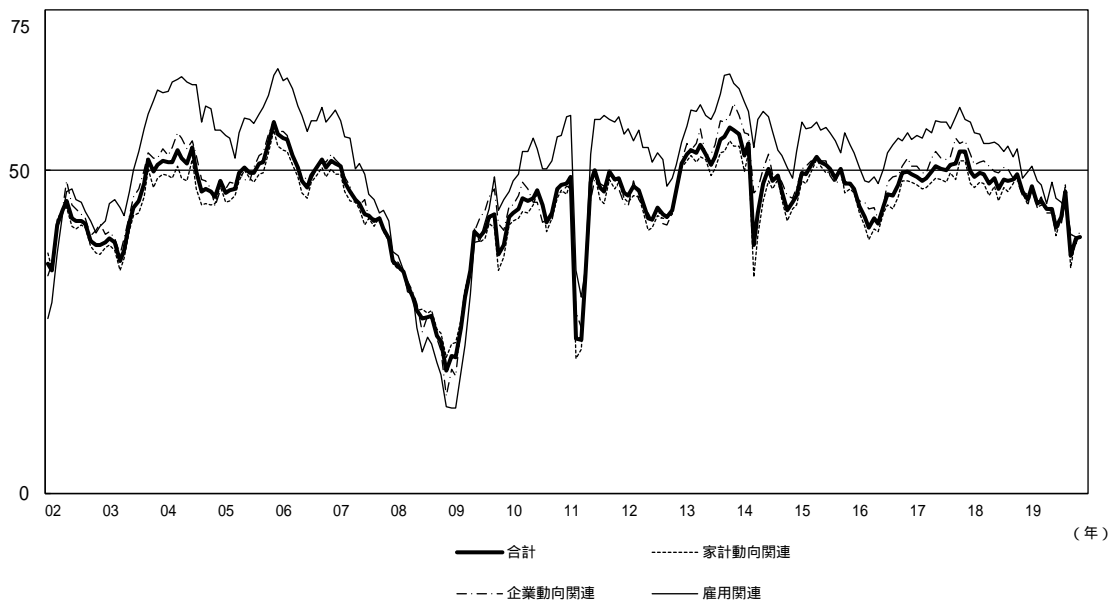
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、39.8となった。家計動向関連、雇用関連のD Iは低下したものの、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.4ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2019							(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12		
合計	41.2	42.8	46.7	36.7	39.4	39.8	(0.4)	
家計動向関連	40.0	42.8	47.7	35.0	39.6	39.5	(-0.1)	
小売関連	39.0	42.6	50.0	31.8	37.3	38.6	(1.3)	
飲食関連	40.0	39.3	42.6	35.1	41.4	39.8	(-1.6)	
サービス関連	41.1	43.9	45.5	40.1	43.2	41.0	(-2.2)	
住宅関連	43.2	42.7	42.1	41.3	43.0	40.6	(-2.4)	
企業動向関連	42.8	41.7	45.1	40.5	38.7	40.8	(2.1)	
製造業	41.3	38.8	43.3	38.6	34.8	38.7	(3.9)	
非製造業	43.7	43.8	46.1	41.8	42.1	42.1	(0.0)	
雇用関連	45.8	45.0	44.0	40.2	39.6	39.5	(-0.1)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





## 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

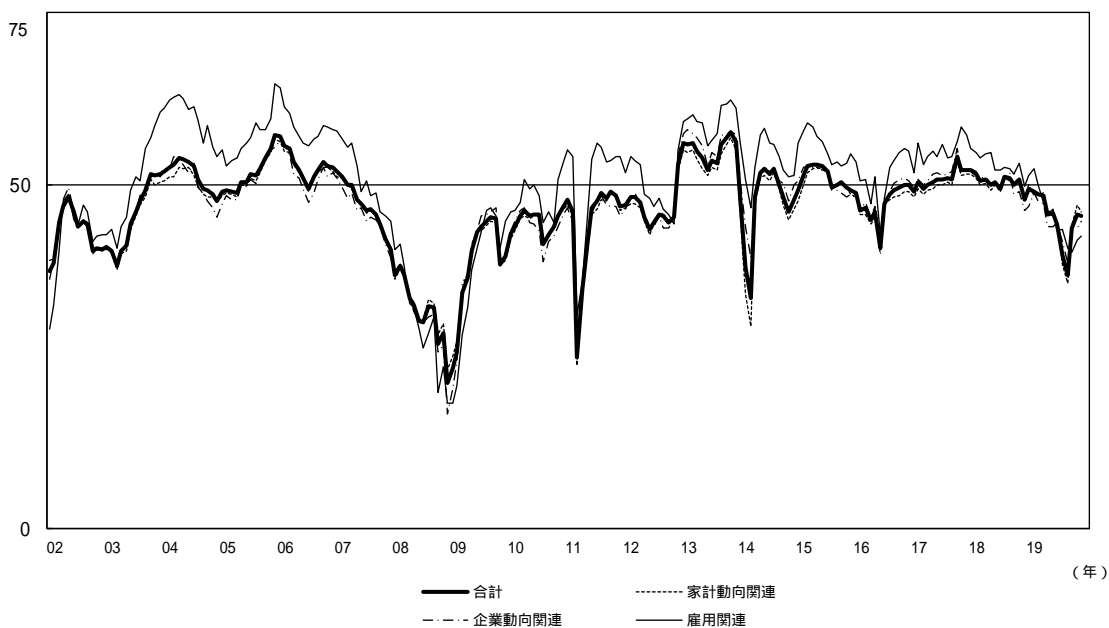
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.4 となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.3ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019						(前月差)
	月	7	8	9	10	11	12	
合計		44.3	39.7	36.9	43.7	45.7	45.4	(-0.3)
家計動向関連		44.4	38.4	35.7	44.1	47.0	46.0	(-1.0)
小売関連		45.1	36.1	32.6	44.1	45.9	46.6	(0.7)
飲食関連		37.0	39.1	36.9	40.1	48.2	41.3	(-6.9)
サービス関連		45.4	42.8	40.8	45.9	49.8	46.7	(-3.1)
住宅関連		42.1	39.5	39.9	41.4	42.3	42.5	(0.2)
企業動向関連		44.5	41.7	38.6	44.0	43.8	44.7	(0.9)
製造業		42.6	40.5	39.3	44.4	43.4	45.1	(1.7)
非製造業		46.1	42.6	37.8	43.7	44.3	44.5	(0.2)
雇用関連		43.4	43.5	40.8	40.1	41.9	42.5	(0.6)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I  
(D I) 年 2019

	月	7	8	9	10	11	12
合計		41.7	42.6	45.7	36.3	39.2	40.7
家計動向関連		40.9	42.7	46.4	34.2	38.9	40.0
小売関連		40.2	42.8	49.2	31.2	36.5	38.0
飲食関連		39.8	38.6	38.8	32.0	41.1	44.6
サービス関連		42.1	43.6	44.0	39.2	42.5	42.9
住宅関連		42.7	42.4	40.3	41.2	41.5	40.5
企業動向関連		42.8	41.3	44.7	40.7	39.7	42.2
製造業		40.9	38.6	42.9	39.7	37.4	40.6
非製造業		44.1	43.3	45.8	41.3	41.9	43.3
雇用関連		44.7	44.6	43.1	40.3	40.2	41.8

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2019	10	0.5%	7.2%	42.8%	35.6%	13.8%	36.3
	11	0.7%	9.9%	44.9%	34.9%	9.7%	39.2
	12	1.0%	11.4%	45.9%	32.9%	8.9%	40.7

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2019

	月	7	8	9	10	11	12
合計		43.9	39.1	36.7	43.6	45.5	44.5
家計動向関連		43.5	37.5	35.4	44.2	46.4	44.6
小売関連		43.8	35.0	31.9	44.0	46.1	45.8
飲食関連		36.5	37.5	37.9	43.5	47.8	37.2
サービス関連		45.3	42.3	41.1	45.7	47.8	44.4
住宅関連		41.7	39.2	39.0	39.5	40.8	42.9
企業動向関連		44.6	42.1	38.8	43.5	43.9	44.3
製造業		44.2	41.9	39.7	44.1	43.0	44.4
非製造業		45.0	42.0	38.0	43.1	44.7	44.2
雇用関連		44.7	43.6	40.1	40.2	43.0	44.2

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2019	10	1.6%	15.2%	46.8%	29.0%	7.4%	43.6
	11	1.6%	15.9%	51.6%	24.7%	6.2%	45.5
	12	1.3%	14.3%	52.3%	25.6%	6.6%	44.5

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、6 地域で上昇、6 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東北(5.5 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(5.4 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2019						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
全国	41.2	42.8	46.7	36.7	39.4	39.8	(0.4)
北海道	42.8	41.3	49.3	40.5	43.2	39.6	(-3.6)
東北	38.0	41.2	46.2	34.9	34.3	39.8	(5.5)
関東	40.8	44.7	46.6	37.2	40.0	40.5	(0.5)
北関東	38.3	43.4	44.5	35.0	38.8	43.0	(4.2)
南関東	41.8	45.2	47.4	38.1	40.6	39.4	(-1.2)
東京都	41.8	45.8	49.8	40.3	40.9	42.9	(2.0)
甲信越	34.1	38.7	42.8	34.9	35.7	35.4	(-0.3)
東海	40.6	41.5	46.6	38.0	40.9	39.2	(-1.7)
北陸	42.6	43.5	46.0	33.8	34.8	36.9	(2.1)
近畿	43.8	45.3	50.4	39.9	40.2	41.0	(0.8)
中国	44.7	45.1	44.8	36.6	38.9	37.3	(-1.6)
四国	41.5	42.3	45.3	34.0	38.2	39.4	(1.2)
九州	42.3	40.0	45.5	35.4	38.8	40.8	(2.0)
沖縄	46.3	42.6	45.0	39.0	43.0	37.6	(-5.4)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、4 地域で上昇、8 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北関東(2.5 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(4.6 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2019						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
全国	44.3	39.7	36.9	43.7	45.7	45.4	(-0.3)
北海道	44.3	41.5	42.1	47.5	46.3	47.3	(1.0)
東北	43.4	37.9	33.1	43.0	42.4	42.3	(-0.1)
関東	43.7	39.7	37.0	44.0	45.5	46.7	(1.2)
北関東	44.5	37.1	36.9	41.0	43.0	45.5	(2.5)
南関東	43.4	40.7	37.0	45.2	46.5	47.2	(0.7)
東京都	46.7	43.5	38.5	47.3	47.8	49.8	(2.0)
甲信越	41.5	37.4	34.4	37.1	45.7	46.7	(1.0)
東海	43.8	40.3	36.6	41.9	46.7	44.9	(-1.8)
北陸	42.5	33.0	38.2	42.0	43.4	41.2	(-2.2)
近畿	46.3	42.3	37.2	45.1	46.2	45.2	(-1.0)
中国	46.7	41.3	37.3	42.6	45.4	45.1	(-0.3)
四国	43.9	37.0	36.8	44.2	46.3	45.9	(-0.4)
九州	44.7	39.1	36.2	44.9	47.4	45.9	(-1.5)
沖縄	47.0	45.3	42.0	46.9	51.7	47.1	(-4.6)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		41.7	42.6	45.7	36.3	39.2	40.7
北海道		45.0	42.6	47.1	37.5	40.3	39.7
東北		39.2	42.5	45.1	34.1	34.5	39.0
関東		41.0	43.8	46.1	36.2	40.4	42.2
北関東		40.0	43.3	43.9	33.8	38.6	43.4
南関東		41.4	44.0	47.0	37.1	41.1	41.8
東京都		41.8	44.0	49.5	40.2	41.7	43.8
甲信越		36.4	39.4	42.4	33.7	34.2	34.9
東海		40.5	40.9	44.9	37.0	40.1	41.6
北陸		41.8	43.4	45.1	33.4	35.6	39.3
近畿		43.9	44.7	48.6	38.6	40.7	41.7
中国		44.2	43.5	44.2	36.4	39.2	39.7
四国		42.2	41.8	44.6	33.3	39.0	41.1
九州		41.1	39.7	45.5	37.2	40.7	41.5
沖縄		45.4	42.3	44.6	39.6	44.1	37.5

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		43.9	39.1	36.7	43.6	45.5	44.5
北海道		43.8	39.8	38.1	43.9	44.4	47.2
東北		43.3	36.6	32.5	41.7	41.2	42.1
関東		43.2	39.3	36.7	43.8	45.1	46.1
北関東		44.1	35.6	36.7	40.4	43.4	44.7
南関東		42.9	40.7	36.7	45.1	45.8	46.7
東京都		46.1	43.1	38.3	47.0	46.9	48.0
甲信越		40.7	37.4	34.3	36.9	42.5	44.5
東海		43.1	39.5	36.6	42.5	46.6	44.2
北陸		41.8	34.1	36.7	41.6	42.8	40.1
近畿		44.6	41.1	37.6	46.6	48.0	44.4
中国		46.7	40.9	37.1	43.0	44.7	43.9
四国		44.3	37.0	37.5	43.8	46.5	44.4
九州		45.1	39.6	37.8	45.9	47.8	44.6
沖縄		47.4	44.2	40.5	47.9	51.3	47.1

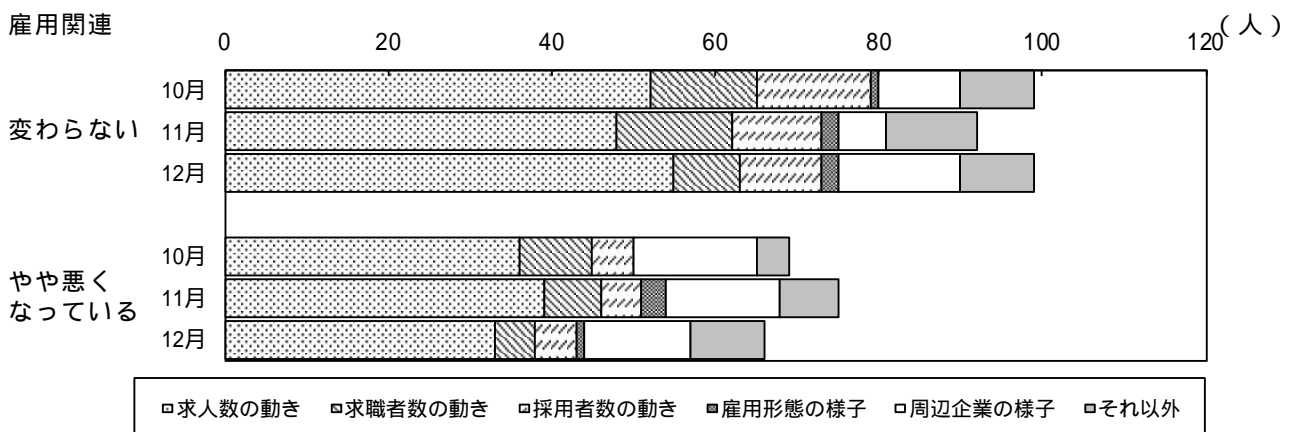
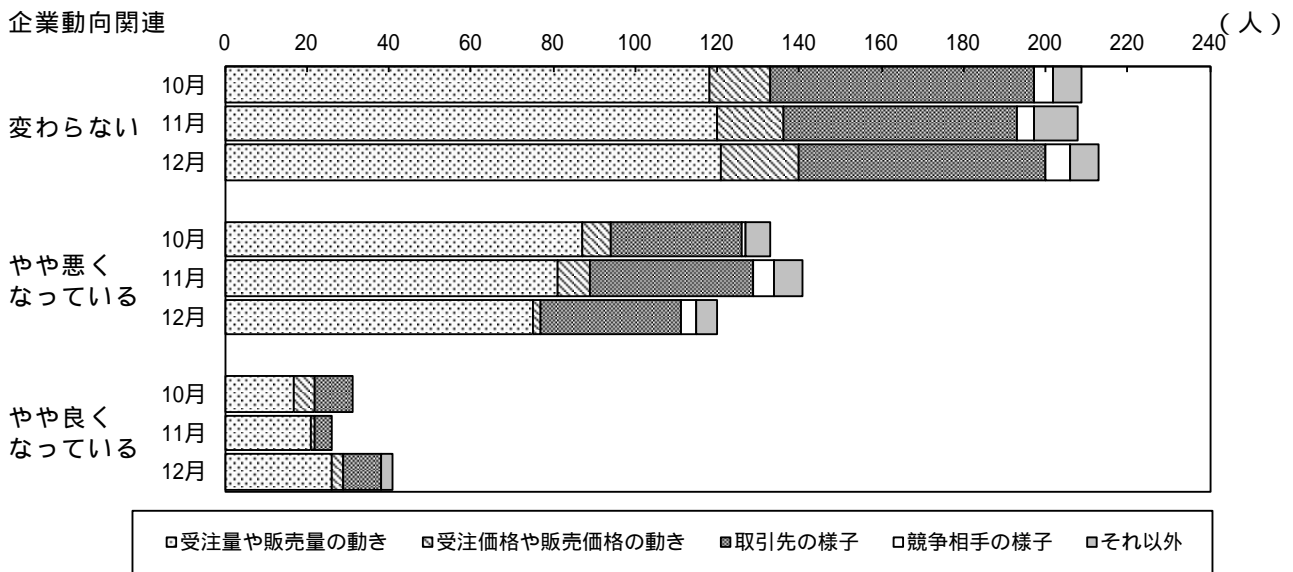
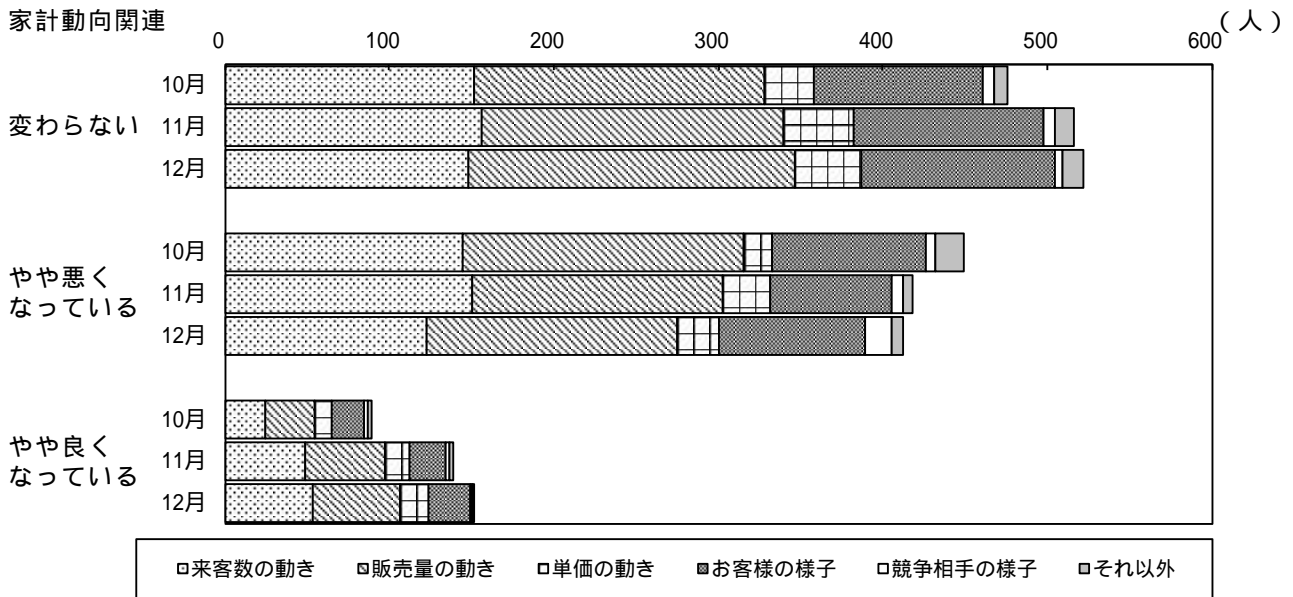
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・10～11月の売上は消費税増税の影響から前年比でマイナスであったが、12月はプラスに転じる見込みである。消費税増税の影響からは回復傾向にある(南関東=百貨店)</li> <li>・来客数、客単価について、全体的に前年並みまで回復している(四国=家電量販店)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内を中心に新規ホテルの増設ラッシュとなり、客室が余り始めている。その結果、軒並み客室単価が下がってきている。宴会も忘年会シーズンではあるが、小口の宴会を中心に予約状況が悪い。法人客からは、忘年会への参加を社員に無理強いできなくなったため、不参加者が多く、中止にするといった声も数件ある(近畿=都市型ホテル)</li> <li>・消費税の引上げの影響で客の財布のひもが固く、衝動買いは皆無である。また、この冬場は気温が高く、白菜など鍋材料の動きが悪い(中国=スーパー)</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体関連の設備に、景気上向き傾向が一部にみられ、受注量も増えているが、自動車関連等での受注には、大きく改善は見られない(九州=一般機械器具製造業)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月に入り、ドラッグストアやホームセンター向けの物量が消費税増税後初めて前年を上回ったが、例年のような年末前の物量の盛り上がりは全くない(東海=輸送業)</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業を中心に求人受注数が減少している(中国=人材派遣会社)</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京オリンピックに向けて消費マインドの高揚と東京オリンピック関連商品の販売効果に期待している(四国=スーパー)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税の引上げの影響は一段落したが、良くなる要素はなく、現状が続くそうである(北陸=一般小売店[書籍])</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税の引上げが徐々に効いてきており、予約状況からも徐々に財布のひもが固くなっていることがうかがえる。客層の二極化が進んでおり、中間層の客がいなくなっていくことを危惧している(東北=一般レストラン)</li> <li>・これから閑散期となる上、韓国の航空便の運休が決定したため、来場者の減少が予想される(九州=ゴルフ場)</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度繰越しの民間建築工事の新規受注が好調である。ゼロ国債による公共土木工事の入札案件も続くことから、今後の受注動向に期待が持てる(北海道=建設業)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・米中貿易摩擦の影響が長期化しており需要の回復がすぐには見込めない。このような環境下、市中在庫も高位継続で市況の押し下げ要因にもなっており、先行きは不透明である(中国=鉄鋼業)</li> </ul>	
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人手不足の状況に変化はなく、改善の兆しもみられないことから、景気も変わらないとみている(東北=職業安定所)</li> </ul>

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

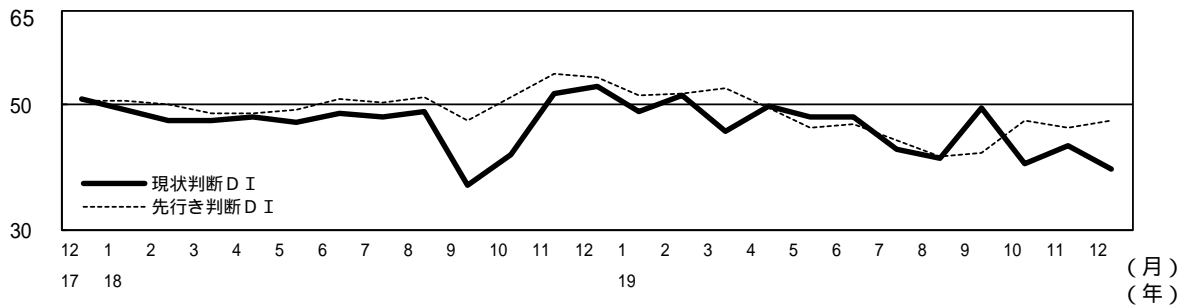


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・令和になって初めての12月ということもあり、きっと忘年会などを楽しむのではないかとみていたが、思っていたほどの客足ではなかった。例年と比べても、客の数が若干少ない(スナック)。
			・クリスマスギフトシーズンであるにもかかわらず、客単価が非常に低い(衣料品専門店)。
		×	・春節にあわせて、中国に青果物を輸出する動きが強まっている(商店街)。 ・携帯電話や家電など、住関連の商材の動きが非常に悪い(スーパー)。
	企業 動向 関連		・相変わらず前年と比較して1割ほど売上が落ちている(食料品製造業)。
			・東京オリンピック後の新規建設を計画している建築主において、次年度着工の是非を判断する時期にあるが、人手不足などの影響で一向に建設単価が下がらないため、着工を先送りするケースが目立ち始めた(建設業)。
	雇用 関連		・2020年の東京オリンピックに向けて公共施設の整備が進行しており、それに伴う特需が多くみられる。また、為替が安定していることで、海外への輸出も比較的好調に推移している(家具製造業)。
			・企業からの求人依頼は3か月前と比較して2割の増加と堅調に推移している。企業では、業績安定及び拡大に向けて、既存戦力の強化と新たな取組に前向きなようである(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		・大手及び人気企業の新卒求人活動は例年どおり、ほぼ満足できる充足状況のようであるが、不人気業界や中小企業にとっては今年度も新卒採用の厳しい年であった。未充足部分をアルバイトやパートで埋める悪循環が続いており、新規事業への着手も難しいようである。特に中小企業では収益向上も期待できない状況にある。これらのことから、道内全体をみても好景気に転じる要素が見当たらない(学校[大学])。
			：紙パルプ関連製品の荷動きが停滞気味であり、それに伴い古紙の荷動きも鈍い。生乳、飲料の荷動きは順調であるが、例年並みの年末需要にとどまっている(輸送業)。 ：観光客が減っている。また、客の様子をみても消費をしていなそうな雰囲気漂っている(高級レストラン)。
	先行き	分野	判断
家計 動向 関連			・12月の芳しくない状況から、短期間では回復しづらいとみられることから、ここ2~3か月はこのままの状況が続く(一般小売店[酒])。
			・今のコンビニ業界は、キャッシュレス・消費者還元事業の影響で良くなっているだけであることから、今後の景気はやや悪くなる(コンビニ)。
企業 動向 関連			・例年と同様、冬期には多くを望めないため、今後の景気は低水準のまま推移することになる(司法書士)。
			・次年度繰越しの民間建築工事の新規受注が好調である。ゼロ国債による公共土木工事の入札案件も続くことから、今後の受注動向に期待が持てる(建設業)。
雇用 関連			・求人に関する見方と判断は現在と変わらないが、若年労働力不足への対応に向けた各企業の取組が広まってきている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：引き続きキャッシュレス・消費者還元事業の効果が期待できる。また、東京オリンピックを前にしてテレビ需要が高まることも期待できる(家電量販店)。 ×：3か月先までの予約状況が例年を大きく下回っていることから、今後の景気は下向くことになる。特に今冬は雪不足が大きく報道されており、恒例となる冬のイベントなどの開催に不安があるため、予約が伸びてこない状況にある(観光型ホテル)。	

( D I ) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



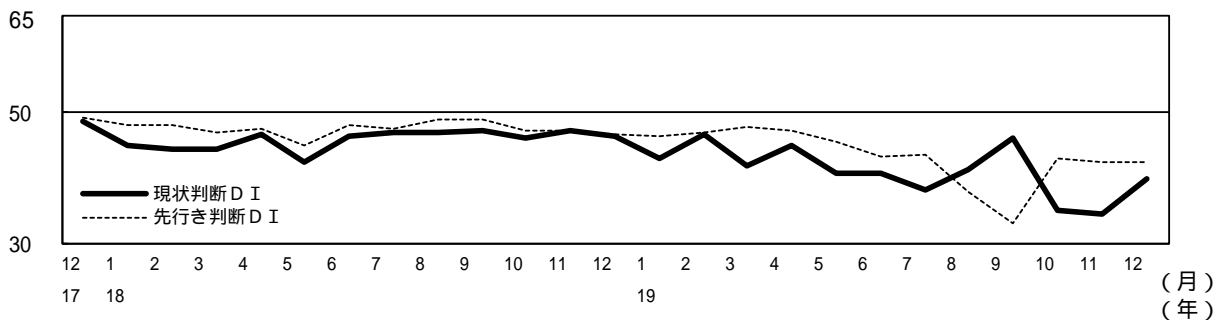
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・個人客のお歳暮が前年よりも減少している。ただし、法人関係については業種にばらつきがあるものの、建設業関連の受注が増加している（衣料品専門店）
				・設計や工事監理業務が減少している（設計事務所）
		×		・12月上旬は好調に推移し前年を上回ったが、中旬以降は通常に戻り、年末の3日間だけが良い状態である。そのため、月全体の売上は前年比で15%の減少となっている（一般小売店〔医薬品〕）
	企業 動向 関連			・本来この時期のカメラ業界は、東京オリンピックを控えて活況を呈していなければならないが、むしろ悪化している状況である（金属製品製造業）
				・3か月前は台風の影響で来客数、売上共に15~20%減少したため、そのときと比較すれば良くなっている。ただし、前年同月比でみた場合は若干悪化している（食料品製造業）
	雇用 関連			・取引先である地元スーパーの売上が、今月に入って僅かながら伸びをみせている。年末とボーナスという要因からか、食品については高価格のものがよく売れている様子である（その他企業〔企画業〕）
			・労働環境の改善に軸足が移っているのか、求人広告の投稿が減少している（新聞社〔求人広告〕） ・消費税の引上げから3か月が経過しているが、景気は間違いなく悪化している（学校〔専門学校〕）	
その他の特徴 コメント				・地元で新規参入した大手ネットオークション企業へのまとまった派遣が続いている。11月に今期2番目に高い収益を確保するなど、全体の売上げをけん引している（人材派遣会社） ：半導体製品の販売量が減少傾向にある（電気機械器具製造業） ：消費税の引上げ前の駆け込み需要が一段落した後から、各種業界の販売量が伸びていない（通信会社）
先行き	家計 動向 関連			・個人旅行の前年割れは今後も大幅に改善されることはないとみている。ただし、大型レジャー施設などの入場者数をみても、旅行需要はそれほど落ち込んでいる様子はない。実店舗ではなくWeb店舗に客が流れているのではないかと考えている。その対策を考えることによって、今後の判断も変わっていくとみている（旅行代理店）
				・消費税の引上げが徐々に効いてきており、予約状況からも徐々に財布のひもが固くなっていることがうかがえる。客層の二極化が進んでおり、中間層の客がいなくなっていくことを危惧している（一般レストラン）
	企業 動向 関連			・主要取引先である製造業の減産が、このまま3月まで続く予定である。その他の一般貨物も荷動きが上向いてこない。そのため、この先も悪い状態のまま変わらないとみている（輸送業）
				・小売業及びサービス業の売上前年比、利益減少がなかなか止まらない。建設業、製造業関係は、現状と同水準の売上と利益を確保できる見込みであるが、全体的には若干景気が悪くなるとみている（公認会計士）
	雇用 関連			・人手不足の状況に変化はなく、改善の兆しもみられないことから、景気も変わらないとみている（職業安定所）
その他の特徴 コメント				：来月初売れからスタートし、サポカー補助金や新型車発売などがあるため、期待ができる（乗用車販売店） ：消費税の引上げがいまだに影響している。しばらくの間は続くのではないかと（住関連専門店）

( D I )

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）





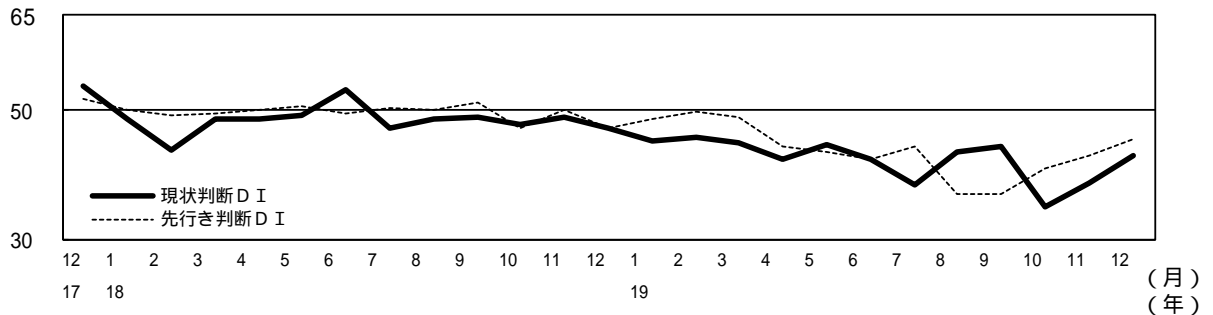
### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・例年と比べて、年末の入居案件数が少ない(通信会社)
			・12月の動きだが、例年と比べて、運営する3ホテルは軒並み70%は超える稼働率で、悪いところはない。ただし、80%を超えても良い月なので、年末に近くなって稼働が苦戦しているため、若干悪い(都市型ホテル)
			・お歳暮やクリスマス等の年末需要が上向いている(百貨店)
	企業 動向 関連		・得意先が13社ほどあるが、受注量、販売量の動き、取引先の様子は、非常に悪いところ、良いところ、普通のところと様々で、余り変わらない(輸送用機械器具製造業)
			・10月の売上は3000万円を超えたが、11月以降はそれ以下である。ただし、12月は月半ばから注文が増えている(金属製品製造業)
			・3月の期末納期案件が、業種を問わず増加してきている(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・前年同時期と比較して、オフィス系派遣求人が減少している(人材派遣会社)
		・製造業を中心に、取引先からの受注が停滞していることなどから、派遣を更新しない企業が、依然として見受けられる(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：売上、来客数共に前年並みの推移だが、販促やポイント還元などイベント時の集客が伸びず、トータルでは変化がない(スーパー) ：来客数はあるものの、消費税増税後のため、高単価商材の動きが鈍い(家電量販店)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・周辺住人は高齢者が多くなっている。消費税増税が余り響かないと思っていたが、少しずつ影響してきていて、買物も控えめである(一般小売店[精肉])
			・忘年会や新年会の変動で、悪くなる可能性がある。地方では、まだ悪い状況が続く(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・年が変わると、新生活商材の白物家電、洗濯機、冷蔵庫等や関連商材の輸送が増えてくる。特に、インターネット通販向けの物量が増える予定である。ただし、現状の原油高が続くと予想されるため、利益は薄くなりそうである(輸送業)
			・受注見込みや引き合い等が減少傾向にあり、やや悪くなるのではないかと危惧している(化学工業)
	雇用 関連		・自動車部品関連は、生産計画が変わらないため低迷している(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：東京オリンピックの影響で、少しは上向きになるのではないかと(設計事務所) ：2~3か月先には、単価の高い商材は余りない上に、イベント等もないので、やや悪くなる(コンビニ)

( D I )

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



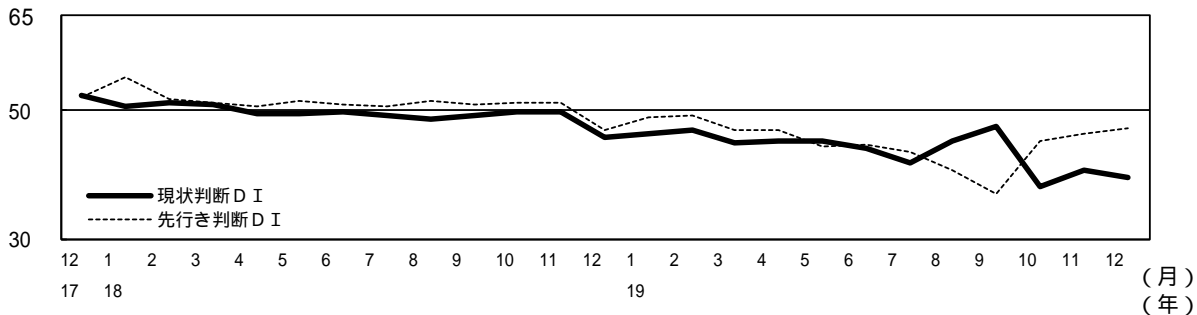
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・例年に比べて暖冬の影響を受けたクリスマス商戦、年末商戦の重衣料の動きが鈍い。また、消費税増税の影響がまだにあることが一因として挙げられる(衣料品専門店)。
			・台風19号による冠水被害を受けて、ゴルフ場は2か月以上のクローズとなった。再開はしたものの、既に厳寒期に入り、さらに、消費税率の引上げで財布のひもが固くなり、思うように来場者が増えてこない(ゴルフ場)。
			・若干戻してきたが、テレビとパソコンだけ前年比クリアとなっている。前年比で毎月良くなってきている(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・オフィステナントからは景気が悪いという話はほとんど聞かれない。商業テナントからは、人手不足、材料等の高騰により経営が厳しいということを言われ、賃料の値上げ交渉が難航しているが、ゼロ回答はない。客が少ない土日の深夜営業の時間短縮など、経費の削減に向けた工夫をしている(不動産業)。
			・年末に向けた商戦期にもかかわらず、受注量が伸び悩んでいる(その他サービス業[情報サービス])。
			・東京オリンピック関連の施設向けに、設備機器の納入の受注が決まり始めている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・派遣の依頼数が鈍化してきている。同一労働同一賃金の影響を受け、直接雇用への切替えを考える企業が増えてきている(人材派遣会社)。	
		・一部の大手製造業やコンビニなどコンシューマ向け企業での求人案件が減少している(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：10～11月の売上は消費税増税の影響から前年比でマイナスであったが、12月はプラスに転じる見込みである。消費税増税の影響からは回復傾向にある(百貨店)。 ×：忘年会の件数が非常に減っており、単価も下がっているため、売上が良くない。客からボーナスも余り良くなかったという話もよく聞く。とにかく景気は上向いていない(一般レストラン)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・2～3か月後はいよいよ2020年東京オリンピックということで、その分野に関しては良いと聞いているが、他の教育及び一般団体旅行が伸び悩んでいるようなので、相殺して変わらない。個人も思わしくないと聞いている(旅行代理店)。
			・前向きな要素が見当たらないため、年明けはより景気が冷え込むと予測している(その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連		・今後も物量が増えないこと、輸出もないことから、現状のままで変わらない(輸送業)。
			・春先以降の案件がほとんどない。前年に比べると全くである(建設業)。
	雇用 関連		・若干の落ち着き感はあるが、企業の採用意欲はまだ旺盛である(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			：年が明けてどうなるかわからないが、景気が良くなる方向に行くのではないかと。金融機関も3月に向けて数字を伸ばしたいと思うので、仕入れ、販売共に順調に推移していく(住宅販売会社)。 ：毎年2月中旬までは閑散期であることや、東京オリンピックまで広告費を抑える動きが目立つため、当面は悪い状況が続く(出版・印刷・同関連産業)。

( D I )

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)



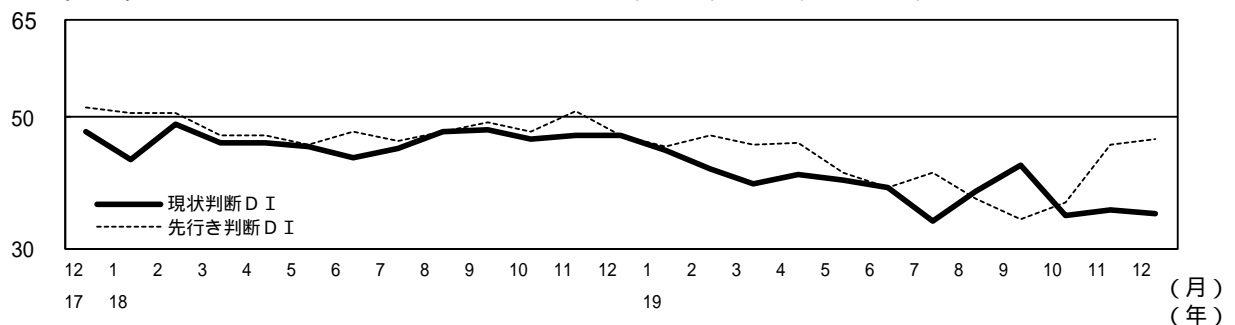
5. 甲信越

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連			・年末商戦が影響する業種ではないため、他の月と比較しても、特に大きな変動はない(通信会社) ・降雪のない暖かい天候や祝祭日の減少、価格競争の激化で来客数、単価共に厳しい(スーパー)
			×	・法人利用の一般忘年会が、周辺施設も含め、軒並み全て減少している。当ホテルでも、前年比20%ほど落としてしまっている(都市型ホテル)
				・前年と比較して、企業単位で忘年会を実施するところが、やや増加傾向にある。また、業績の良い企業は会社からの補助金が増額されており、業績好調なところがそこそこあることがうかがえる(観光型旅館)
	企業 動向 関連			・消費税増税の影響は、それほど出ていないようである(建設業)
			×	・消費税増税の影響がじわじわと効いてきている。受注量が減少し、工場見学者数の減少によって売店売上も減少している(食料品製造業)
				・受注予定の物が保留や先延ばしになることが多いため、悪くなっている(電気機械器具製造業)
雇 用 関 連			・当所の主要産業である製造業及び第3次産業のサービス、卸売、小売業の求人減少が、相変わらず継続している。また、他の職種も微減と、全体的に減少している(職業安定所)	
			・12月の求人募集広告は、正社員募集が特に少なく、パート、アルバイトも例年より募集が少ない。これまで募集広告を出してもほとんど応募がなかった地元の飲食店が、年末年始～春に向けパートが特に必要となるため、初めてWebで募集をしたところ、今までにない約40名と面接をし、12月の1か月で10数名採用できている(求人情報誌製作会社)	
		その他の特徴 コメント		：富士五湖周辺では、アジア周辺からの観光客が堅調に推移している。しかし、多くの大手ホテルチェーンの進出により、地元ホテルの宿泊客が大手に流れており、観光客は増加傾向であるものの、景気自体は変わらない(金融業) ：ウィンターシーズンに入ったが、雪不足のため近隣スキー場の大半がオープンできていない。それに伴い、宿泊施設をはじめ、納入業者にまで影響が及んでいる(観光名所)
先 行 き	家計 動向 関連			・消費税増税で全ての資材、材料が値上がりしている。また、働き方改革で休みが増えて連休が多くなる等、景気が良くなる要素がない(衣料品専門店)
				・異常気象の連続で先が読めない上に、消費税増税の影響も感じられる(商店街)
	企業 動向 関連			・新年になり景気回復を期待したいが、東京オリンピックなどは都心部に集中し、当社のような小売業に好影響はさほど期待できない。それよりも台風災害による自粛ムードが依然として続くことが予想され、消費を下げている(新聞販売店[広告])
				・香港のデモの影響で、中国向けの売上が大幅に下落している。また、地金の高騰で、受注品の収益が落ち込んでいる(その他製造業[宝石・貴金属])
	雇 用 関 連			・年度末に向けても、台風19号の被害の件もあり、なかなか変わらない(人材派遣会社)
			その他の特徴 コメント	

( D I )

図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

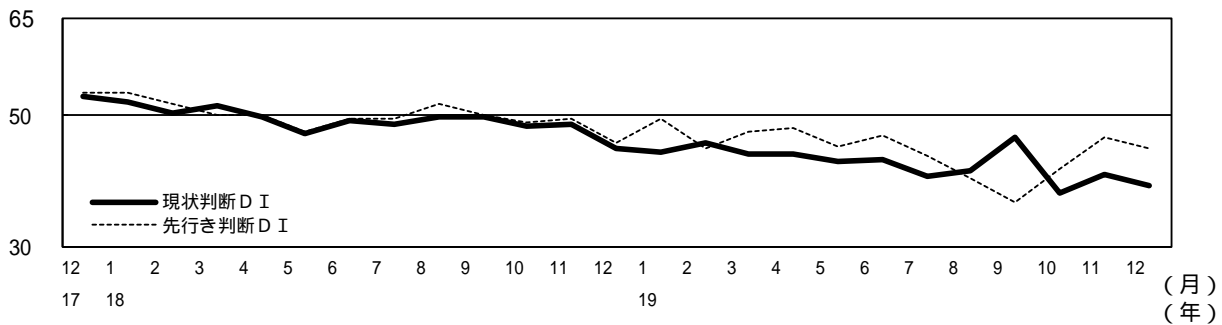


6. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・年末に少し寒くなったので販売量は伸びたが、例年の勢いはない。消費税増税後、アパレルは苦戦するのが常態となっている(衣料品専門店)。
			・12月に入り前年より入館者数が減っている。ツアーも軒並み集客できずキャンセルが多い(テーマパーク)。
			・年末年始の日並びが良く、需要が一時的に上げられている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・12月に入り、ドラッグストアやホームセンター向けの物量が消費税増税後初めて前年を上回ったが、例年のような年末前の物量の盛り上がりは全くない(輸送業)。
			・新規案件の打診も少なく、受注に至っていない案件もみられる。来月に迎えるパソコンOSの期限対応が収まったことも理由とみられる(その他サービス業[ソフト開発])。
	雇用 関連		・採用意欲が高いが人材不足は変わらず、現状維持が継続している(人材派遣業)。
		・求人数は依然として高い水準にはあるが、以前のような右肩上がりの状況ではなく、製造業を中心に減少傾向にある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：ボーナス向けやクリスマス向けの折込チラシは多かったが、その分通常の折込チラシが少なくなっており、全体としては変わらない(新聞販売店[広告])。 ：クリスマス商戦の週辺りは盛り上がりには欠ける。消費税増税の影響か、高単価商品が売上減少である(一般小売店[高級精肉])。
先行き	家計 動向 関連		・客の様子を見ると、余り楽観的なムードがなく、予約状況も余り芳しくない(旅行代理店)。
			・酒類を中心に販売量が落ちており、客は購買意欲が湧いていない様子である。暖冬も影響しているようである(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・米国の景気が悪化すれば影響は避けられないが、現時点では受注が落ち込むとか、在庫が積み上がるといったこともないので、数か月は現状を維持できる(電気機械器具製造業)。
			・消費税上げの影響で資材の値上がりもあり、建築コストがますます上がる。客が分譲価格の高騰についていけないことを懸念する(建設業)。
	雇用 関連		・現時点でも募集している来年3月実施予定の大学内企業説明会において、参加希望企業数が前年と変わらない(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)

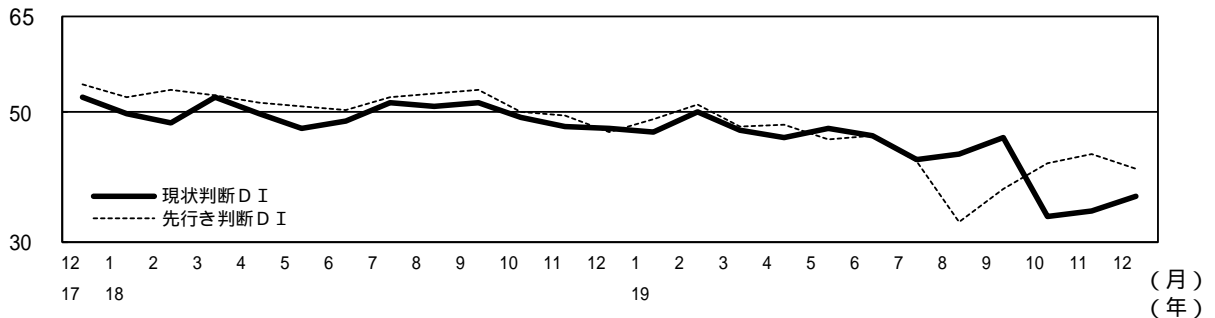


7. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・降雪量の少なさにより、行楽客が減少している(コンビニ)
			・個人を対象にしたサービスを取り扱っているが、新規契約数に対して今回の消費税の引上げによる影響は、特に現れていない。例月と同様の推移となっている(通信会社)
		×	・消費税の引上げ前の駆け込み需要が影響している。駆け込み需要は余り大きくなかったとはいえ、今その反動が顕著に現れている(住関連専門店)
	企業 動向 関連		・年末に向かって順調に、これまでどおり受注できている(建設業)
		×	・受注状況は、米中貿易摩擦の影響を受け低迷している分野がある。また、物流費や人件費の高騰も業況に影響を及ぼしている(プラスチック製品製造業)
	雇用 関連		・11月の有効求人倍率は2.08倍と、前年同月で0.02ポイント減少、前月からは0.08ポイントの増加となっている。しかしながら、求人数自体は減少傾向にあり、産業別の前年同月比では、卸売小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療福祉業以外は減少となっている(職業安定所)
		・住宅や自動車、流通業界などから、ものが売れていないという話を多く聞く(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント		：暖冬の影響で暖房器の売上が悪い(家電量販店) ：消費税の引上げ後から客の購入意欲に変化はみられず、更に悪化しているようにもみえる(自動車備品販売店)	
先行き	家計 動向 関連		・消費税の引上げの影響は一段落したが、良くなる要素はなく、現状が続くそうである(一般小売店[書籍])
			・ホテルの過当競争が更に激化するとみており、土地があればホテルが建つ状況はホテルバブルを実感する。レストランも消費税の引上げの影響か、来客数、客単価共に減少しており、特に客単価は消費税の引上げ前より低い(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・現状より悪くなるとは考えないが、年が明けても引き続き低空飛行は変わらないとみている(食料品製造業)
			・事業承継者が不在であるための会社の解散、閉店等が目立つ。駅周辺であっても閉店後が駐車場となっており、新規の事業につながっていない(司法書士)
	雇用 関連		・大きな雇用の話が余りない(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴 コメント		：暖冬予想のため、紳士、婦人、子供のコートなどの重衣料及び防寒用品は引き続き苦戦すると見込む(百貨店) ：1年前に比べて観光の予約が減っている(タクシー運転手)

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

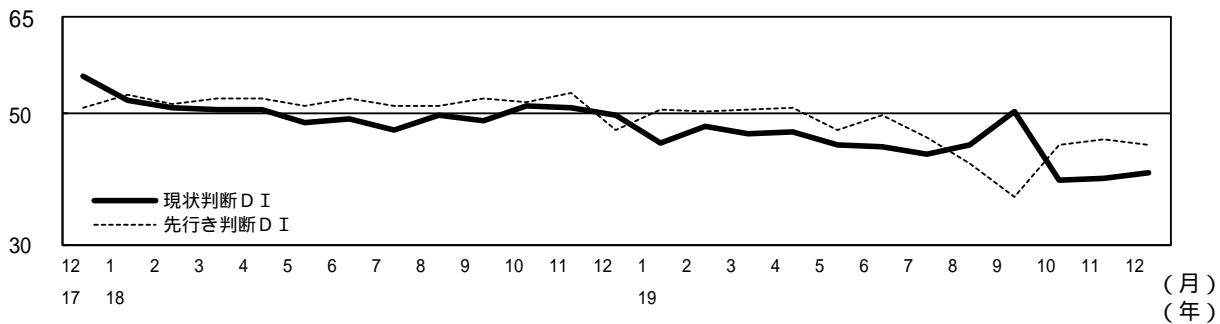


8. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・特に買い控えの動きは感じられないが、消費税増税を意識している客は少なくない(その他専門店[宝飾品])。
			・市内を中心に新規ホテルの増設ラッシュとなり、客室が余り始めている。その結果、軒並み客室単価が下がってきている。宴会も忘年会シーズンではあるが、小口の宴会を中心に予約状況が悪い。法人客からは、忘年会への参加を社員に無理強いできなくなったため、不参加者が多く、中止にするといった声も数件ある(都市型ホテル)。
			・ボーナスの支給で来客数が増え、3か月前よりも高額商品の販売が増えている(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・好調な企業は設備投資に積極的で、年度末の完了工事の発注も続いている。官庁関係では、人手不足の影響で入札に参加できない企業も多い(建設業)。
		×	・米中貿易摩擦の影響で、中国向けの自動車部品の受注が減少している(金属製品製造業)。 ・消費税増税後の買い控えが続いており、売上は前年比で約2割落ちている(化学工業)。
	雇用 関連		・8月以降は、今一つ盛り上がりには欠けると感じる(人材派遣会社)。 ・窓口や事業所訪問での企業の話では、やや悪くなっているという意見が多い。今後良くなる要因も見当たらない。特に、急激には悪くなっていないが、徐々に下降しているという意見が多い(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：キャッシュレス決済で5%のポイントが還元されるため、提携のクレジットカードや電子マネーの新規入会が増えているほか、キャッシュレス決済の比率もアップし、売上の増加につながっている(スーパー)。 ：紅葉シーズンが終わり、客もまばらで、何となく寂しくなっている(タクシー運転手)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・土日の営業が全体を押し上げている一方、平日の営業には大きな変化がなく、良くなっているとは言いきれない(一般レストラン)。
			・1~2月の先行予約はやや弱く、まだまだ空室が多い。今後は、個人客の間際予約がどれだけ取り込めるかが鍵となる(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・受注量が増えるといった情報が、客からは聞かれない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・現在の受注が少ないため、数か月先はかなり景気が悪くなる(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・一部の業界や企業は採用活動を縮小しているが、全体的には人手不足が慢性化しているため、当社にも仕事の依頼がある(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント		：全体的な傾向は変わらず、クリアランス商戦も短期集中型で終わると予測される。今後は、より一層慎重な選択消費が続くそうである(百貨店)。 ：消費税増税後の反動で、新車、中古車共に売れなくなっている(乗用車販売店)。	

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

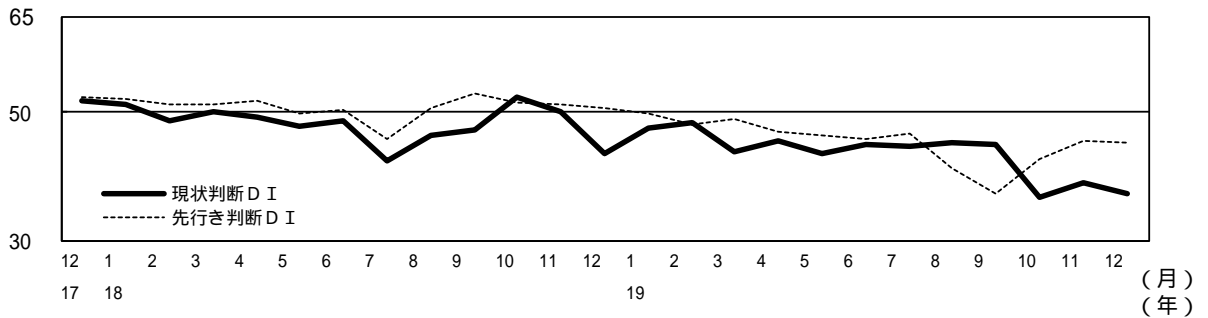


9. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・軽減税率により景気は変わらない(通信会社)
				・消費税の引上げの影響で客の財布のひもが固く、衝動買いは皆無である。また、この冬場は気温が高く、白菜など鍋材料の動きが悪い(スーパー)
			×	・今月のお歳暮商戦は極めて悪く、売上は前年から20%減少している(一般小売店[茶])
	企業 動向 関連			・好況な状態で推移しているが、予定物件の発注が遅れ気味で技術職が手待ち無沙汰の状態が多少出てきている。今後、工期等が厳しくなることも予想される(建設業)
				・主に製造業の客の生産計画が減少し、合わせて受注量も減少傾向にある(輸送業)
				・年末年始販促及びイベント等での受注量が上向いてきている(広告代理店)
雇用 関連			・有効求人倍率は高い水準で推移しているものの、求人数、求職者数共に前年に比べ減少傾向にある(職業安定所)	
			・製造業を中心に求人受注数が減少している(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		: 消費税の引上げ後、しばらくは乗り控えがあったが、このところ持ち直してきている。 忘年会やボーナスの支給で夜の動きも活発になってきている(タクシー運転手) : 天候も関係し、季節商材の受注量が大幅に減少している。また、ギフト商品の受注量も、 予算を削減する客が多く、前年より10~15%程度減少している(食料品製造業)	
先行き	家計 動向 関連			・忘年会シーズンは終わったが、今後も、送別会、歓迎会、合格祝い会などの需要がある。ただ、職場での利用が減少しているため、売上が懸念される。また、アルコールを提供する宴会よりもノンアルコールの食事が増加する現状があるので、1件当たりの単価が伸びず、前年から売上が変化しない(一般レストラン)
				・消費税の引上げの影響が大きく、特に婦人衣料の低迷が続いており、今後も回復の見込みが立たない。また、食品、特に生鮮食品の苦戦も続く(百貨店)
	企業 動向 関連			・電子材料素材や金属加工素材の受注量の回復は見通せない(非鉄金属製造業)
				・引き続き、新設住宅着工戸数の減少が見込まれ、将来の景気はやや悪くなるが、年度末に向けて、やや持ち直す可能性もある(木材木製品製造業)
	雇用 関連			・求人数の減少はみられるが、売手市場は継続しているため、景気の悪化という状態までには至らない(学校[短期大学])
	その他の特徴 コメント		: 今後しばらくはパソコンやスマートフォンの落ち込みが予想される。東京オリンピック開催によるテレビ等の映像機器の需要も不透明で、家電業界は景気が良くなる要素が見当たらない(家電量販店) : 米中貿易摩擦の影響が長期化しており需要の回復がすぐには見込めない。このような環境下、市中在庫も高位継続で市況の押し下げ要因にもなっており、先行きは不透明である(鉄鋼業)	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

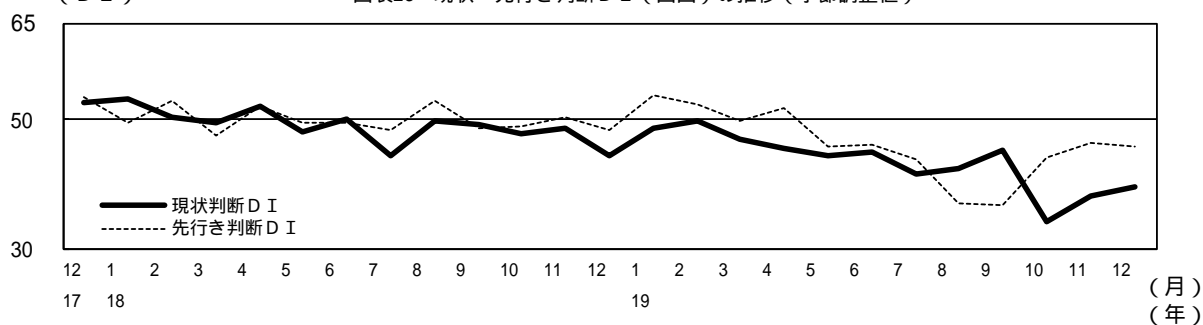


10. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・特選ブランドはクリスマスで盛り返したが、宝飾品等の高額品の売上がまだ回復しない(百貨店)。 ・年々お歳暮商品の販売量が減少している。12月は忘年会シーズンだが、目立った販売量は見込めなかった(一般小売店[酒])。	
			・来客数、客単価について、全体的に前年並みまで回復している(家電量販店)。	
		×	・10月の消費税増税から厳しい状況が続いており、12月は最悪だった。間違いなく、消費税増税の影響である。キャッシュレス・消費者還元事業も余り奏功していない。気候が暖かったせいもあるが、12月は本当に景気が悪く、物が売れていない(衣料品専門店)。	
	企業 動向 関連		・受注量が思うようには伸びない(建設業)。 ・産業用機械設備案件が減少傾向にある(鉄鋼業)。	
			・11月も受注が好調であったが、12月も小売店の店頭は順調である。従来の代わり映えがしない水回り商品の代わりに新しい感覚の商品を市場に投入すると消費者は購買意欲をそそられ、消費につながっている。特に自分が使うものではなく、人にプレゼントするものに関しては、都市部において、おしゃれで見た目が高そうなものは、価格が高くても購入することが多く、贈答品に関しては値段のことを気にしていない(繊維工業)。	
			・求人数が横ばいである。同一労働同一賃金を懸念して派遣活用に二の足を踏んでいる(人材派遣会社)。 ・広告の動きが明らかに鈍化している。広告の形態変化の波が地方に浸透し始めている(新聞社[求人広告])。	
		その他の特徴 コメント	：10～11月初旬までは消費税増税の影響が大きかったが、少しずつ戻ってきている(乗用車販売業) ：12月に入っていきなり来店客数、売上共に悪くなった。毎月20日くらいから末にかけて前年比割れとなるのが最近のトレンドだったが、今月は月初から悪く、クリスマス商戦も不振のまま終わった(コンビニ)。	
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・消費税増税の影響がまだまだ続く。この12月はかなり暖冬ということもあり、冬物の売上が悪く、バーゲンセール待ちの客がたくさんいる。ただ、1～2月は良くなるような要素はみられない(商店街)。 ・消費税増税の影響は今年度末までは続く(観光型旅館)。
			企業 動向 関連	
雇用 関連				・事業所と話をするなかでも、変化はない。消費税増税の影響は余り感じず、依然として人手不足は続いている(職業安定所)。
		その他の特徴 コメント	：東京オリンピックに向けて消費マインドの高揚と東京オリンピック関連商品の販売効果に期待している(スーパー) ：2～3か月先の予想としても、1年間を通した予想としても、売上、来客数共に減少するだろう。消費税増税の影響もあり、厳しくなる(タクシー運転手)。	

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)



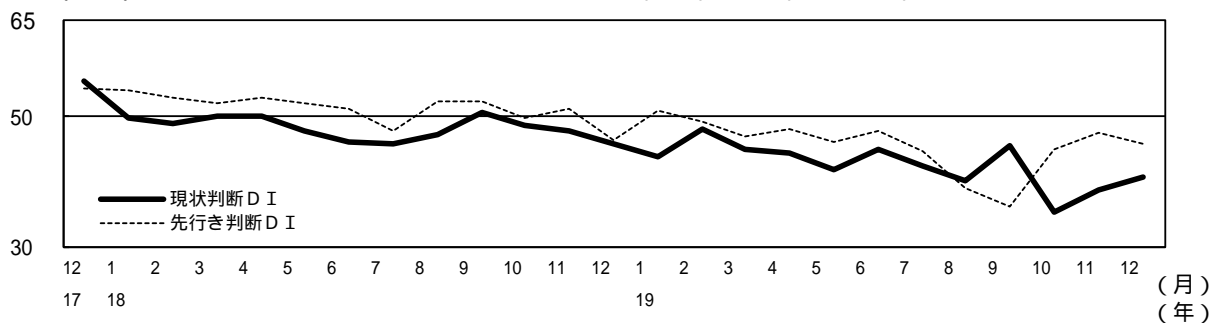


11.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・消費税引上げ前は、駆け込み需要が多少あった。12月はセール時期であるが、セール直前は買い控えがあったものの、セールになると若干物が動いている。しかし、前年ほど需要は多くない(衣料品専門店)。	
			・この3か月間、展示場来場者数の減少が続いている(住宅販売会社)。	
			・歳末で商店街の中では、客のにぎわいが出ており、上向き感がある(商店街)。	
	企業 動向 関連		・災害復旧工事の指名入札の場合は、約半分の業者が辞退しており、今の時期仕事を選んでいる状態である。災害復旧工事の金額の大きな工事については、繰越しが考えられるため参加業者は多い。工期等の延長が可能であれば、入札に参加したい業者は増加し、地元下請業者も景気は良くなると考えている(建設業)。	
			・例年、年度末に向け受注量が増加する傾向であるが、今年は弱い(金属製品製造業)。	
			・市況は高まっており、一定の出荷量を出せる生産者と技術がなく出荷量が出せない生産者と二極化しており、売上に差が出るポイントとなっている(農林水産業)。	
	雇用 関連		・長期派遣求人依頼が少ない状況が続いている。来年4月から施行される同一労働同一賃金の客先への説明等に追われている(人材派遣会社)。	
			・求人数は、久しぶりに前年比を上回ったが、長期的に前年割れが続いており、緩やかに下降している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：半導体関連の設備に、景気上向き傾向が一部にみられ、受注量も増えているが、自動車関連等での受注には、大きく改善は見られない(一般機械器具製造業)。 ×：12月は忘年会シーズンで、売上が増える時期ではあるが、予定より伸びていない。前年より売上は超えているが、前年比の数字は月を追うごとに悪くなっている状況である。キャッシュレス決済の増加による手数料や人件費負担増加により、収益は悪化している(その他飲食の動向を把握できる者[酒卸売])。
	先行き	家計 動向 関連		・例年1～3月までは、気候が寒くなることで年間を通しての売上は高いが、今年は客の購入金額が低く、売上は余り期待できない(一般小売店[茶])。
			・これから閑散期となる上、韓国の航空便の運休が決定したため、来場者の減少が予想される(ゴルフ場)。	
企業 動向 関連			・2020年4月から中小企業も対象となる時間外の規制により、各社共に今後の方針に悩んでいる。物流業界では、時間外が常態化しているため、荷主へ出荷制限やリードタイムの見直し、貨物再編を考えている。今後、更に配送を含め難しい状態になり、荷動きは低調になる可能性がある(輸送業)。	
			・消費者が、購入を控えていることに慣れてきている傾向にある(経営コンサルタント)。	
雇用 関連			・新卒採用枠は前年並みで、既卒も含め人数調整を検討するとして企業も出ている。労働人口の減少に向け、AI利用等企業内の業務体制の見直しが図られることが予想され、新卒採用の長期的な動向については、不明な点が多い(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：自然災害が頻繁に発生するため、ハザードマップ等の需要が高まり、年度末に向け前年度よりも導入が見込まれている(出版・印刷・同関連産業)。 ×：2～3か月の予約状況を見る限り、出足が鈍く、現状より景気は悪くなる(高級レストラン)。	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

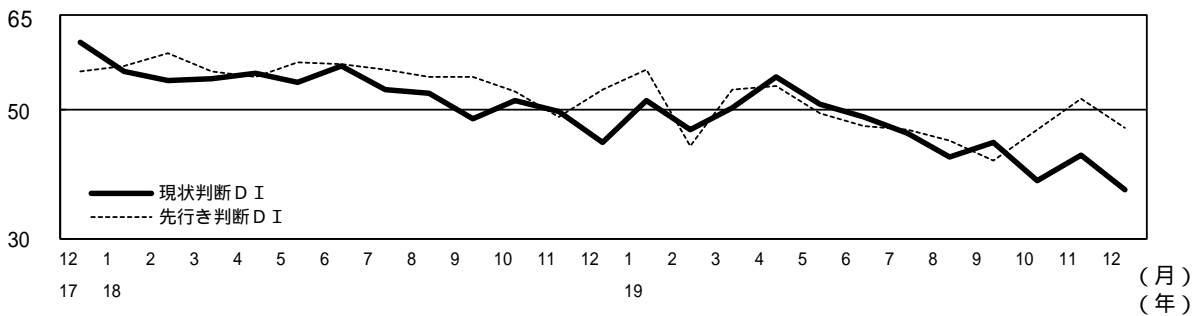


12. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ここ数日は冬とは思えないほど暖かい日が続いており、商店街では衣料品関係やその他物販関係の売上が落ち込んでいる、という話をよく聞く(商店街)
			・建設施工会社の繁忙感が強いのか、設計事務所から特命での見積案件の相談が増えている(住宅販売会社)
		×	・宿泊客の人数が前年に比べて減っている。あわせて、客単価も落ちている。他のホテルと情報交換しても同じ回答である。宿泊施設が供給過剰になっている。クルーズ船の寄港数が増えても我々の売上には関係ない(観光型ホテル)
	企業 動向 関連		・耐久財等の軽減税率対象外の大口需要は消費税増税前の駆け込みを終え一服感、それ以降の消費を喚起する材料が乏しく全体的に節約ムードが感じられる。軽減税率対象品目である食料品まで活況感がなく、横ばい模様である(食料品製造業)
			・住宅建築の相談は具体的には進まない。だが、沖縄への投資関連の建築相談は増えてきている(建設業)
	雇用 関連		・12月の週平均求人件数が710件、前年比では89%と減少している(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			：免税売上不振、消費税増税後の不振、暖冬、競合他社のオープン影響等、マイナストレンドが重なり、厳しい商況が続いている(百貨店) ：前年と売上高は変わらないが、活気はない(旅行代理店)
先行き	家計 動向 関連		・今月は暑い気候であること、10月の消費税増税前の駆け込み需要の反動があるのか、客の購買意欲は全く感じられない。景気は非常に悪い状態であり、現時点ではこれからどうなるか予測がつかない(衣料品専門店)
			・SNSなどのWeb施策による集客が見込める(スーパー)
	企業 動向 関連		・宮古島、石垣島はホテルや量販店等の民需、港湾や公共建造物の官需共に増勢で、さらに、宮古島は陸上自衛隊関連の建設工事もあり、生コンの出荷は増大している。ただし、海砂は採取船の故障や天候不良等が続き、大幅な生産不足が発生しており、今後が心配される(輸送業)
			・ここに来て、住宅向け及び賃貸共同住宅の物件が減少傾向にある(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連		・求人数があるものの、求職者の動きが鈍い(学校[大学]) ・求人数もそろそろ頭打ちとみられる(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：増税の影響がじわじわ来ている。また、観光客による県内景気への後押しも落ち着いた感がある(コンビニ) ：那覇空港第2滑走路の運用開始はあるものの、大幅な増便が見込めていないなかで、先行予約状況は前年並みで大きな変動はない(その他サービス[レンタカー])

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		40.2	42.6	47.6	36.2	38.7	38.9
家計動向関連		37.2	41.4	48.4	33.3	37.7	37.3
小売関連		34.4	40.4	50.4	29.6	34.3	34.6
飲食関連		38.8	39.1	42.5	30.6	40.4	37.9
サービス関連		41.1	43.9	46.2	39.8	42.9	41.3
住宅関連		42.6	41.6	46.3	41.1	41.5	43.4
企業動向関連		44.7	43.0	44.7	41.1	39.2	41.2
製造業		42.7	40.9	41.6	39.6	34.9	37.1
非製造業		46.6	44.7	47.2	42.0	42.8	44.3
雇用関連		50.2	49.4	49.1	45.2	44.6	44.9



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		40.2	42.6	47.6	36.2	38.7	38.9
北海道		41.4	43.1	54.2	42.4	41.1	37.2
東北		34.0	40.2	47.4	33.4	34.6	37.5
関東		40.6	44.5	46.5	35.6	38.5	42.5
北関東		38.8	42.0	42.9	32.7	37.6	45.1
南関東		41.3	45.4	47.8	36.7	38.9	41.4
東京都		43.7	47.7	51.3	39.1	41.5	44.7
甲信越		31.8	38.8	44.2	30.9	32.7	36.7
東海		40.0	42.5	45.2	37.8	39.3	39.2
北陸		38.2	41.1	45.2	33.6	35.3	39.5
近畿		42.7	43.3	53.7	38.2	38.8	39.1
中国		45.4	43.6	46.4	38.2	38.3	38.8
四国		41.0	39.5	46.8	35.3	37.8	37.3
九州		40.6	40.2	45.4	36.9	38.2	36.8
沖縄		50.7	47.3	43.3	43.4	46.0	43.2

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2019 7	8	9	10	11	12
合計		40.9	42.1	46.6	35.6	38.3	40.0
家計動向関連		38.5	41.4	47.1	32.2	36.8	38.3
小売関連		36.0	40.5	49.8	28.5	33.8	34.7
飲食関連		39.8	38.3	38.8	29.0	38.6	44.6
サービス関連		42.2	43.8	44.0	38.6	41.7	42.8
住宅関連		42.7	42.0	45.7	42.2	40.5	43.6
企業動向関連		44.2	41.2	44.6	41.2	40.0	42.8
製造業		42.2	38.4	41.2	39.6	36.3	39.5
非製造業		46.1	43.3	47.2	42.2	43.2	45.3
雇用関連		49.6	48.6	48.3	44.9	44.7	45.0

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2019 7	8	9	10	11	12
全国		40.9	42.1	46.6	35.6	38.3	40.0
北海道		44.3	43.8	51.9	39.6	39.4	38.3
東北		35.4	41.2	46.7	33.2	35.1	36.7
関東		41.1	43.4	46.1	35.0	39.1	43.1
北関東		39.8	42.0	42.8	32.5	38.4	45.3
南関東		41.6	43.9	47.4	35.9	39.4	42.2
東京都		44.1	45.8	50.7	38.9	41.7	45.7
甲信越		34.0	39.4	44.1	30.8	33.0	35.5
東海		40.5	41.8	43.6	36.4	38.6	40.5
北陸		38.6	41.5	44.8	32.6	35.0	40.1
近畿		42.7	43.1	52.1	36.2	39.5	40.3
中国		44.2	42.7	45.8	36.7	39.3	39.8
四国		42.4	39.4	45.4	33.9	38.4	37.2
九州		40.4	39.1	44.9	36.7	39.5	39.1
沖縄		49.3	46.8	45.3	43.8	44.1	42.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。